

松阪市

新最終処分場基本計画・基本設計業務委託

特記仕様書

令和 2 年

松阪市

目 次

1. 一般仕様	1
1. 1 適 用	1
1. 2 委託名	1
1. 3 履行場所	1
1. 4 履行期間	1
1. 5 疑 義	1
1. 6 提出書類	1
1. 7 費用の負担	1
1. 8 法令等の遵守	2
1. 9 秘密の保持	2
1. 10 管理技術者、照査技術者及び担当技術者	2
1. 11 成果品の審査及び帰属	2
1. 12 業務の資料	2
1. 13 参考資料の貸与	3
1. 14 参考文献等の明記	3
1. 15 打合わせ	3
1. 16 国の動向の把握	3
1. 17 準拠すべき法令・基準等	3
1. 18 成果品の提出	4
2. 特記仕様	5
2. 1 新最終処分場基本計画・基本設計業務	5
2. 2 新最終処分場建設候補地測量業務	11
2. 3 新最終処分場建設候補地地質調査業務	12

1. 一般仕様

1. 1 適用

本仕様書は、「松阪市新最終処分場基本計画・基本設計業務委託」に適用する。

本仕様書に明記されていない事項でも業務目的達成のために必要な事項については、本市監督員（以下、「監督員」という。）と協議のうえ受託者の責任において実施するものとする。

1. 2 委託名

松阪市新最終処分場基本計画・基本設計業務委託

1. 3 履行場所

三重県松阪市上川町・山添町地内

1. 4 履行期間

契約締結の日から令和3年3月15日まで

1. 5 疑義

設計書及び仕様書に定める事項並びにその他の事項について疑義を生じたときは、監督員とよく協議し、その指示に従うものとする。

1. 6 提出書類

受託者は、契約に関するもののほか、次に示す書類を提出するものとする。

(1) 主任技術者等通知書	1 部
(2) 工程表	1 部
(3) 業務計画書	1 部
(4) 委託着手届	1 部
(5) 経歴書（管理技術者、照査技術者及び担当者等）	1 部
(6) 職務分担表	1 部
(7) 委託業務完了届	1 部
(8) その他指示する書類	1 式

1. 7 費用の負担

業務に伴う必要な経費は、本仕様書に明記のないものであっても原則として受託者の負担とする。

1. 8 法令等の遵守

受託者は、業務の履行にあたり、関連する法令等を遵守するものとする。

1. 9 秘密の保持

受託者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1. 10 管理技術者、照査技術者及び担当技術者

- (1) 受託者は、秩序正しい業務を行わせるため、管理技術者はもとより担当者についても相当の経験を有する技術者を配置するものとする。
- (2) 業務の円滑な推進を図るために、管理技術者は技術士（衛生工学部門[廃棄物・資源循環]又は総合技術監理部門[衛生工学一般、廃棄物・資源循環]）の資格を有しているものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行うものとする。
- (3) 業務成果の品質を確保するため、技術士（衛生工学部門[廃棄物・資源循環]又は総合技術監理部門[衛生工学一般、廃棄物・資源循環]）の資格を有する照査技術者を配置し、照査計画を定め、業務の照査を実施する。
- (4) 業務の実施に当たっては、担当技術者として、技術士（衛生工学部門[廃棄物・資源循環]又は総合技術監理部門[衛生工学一般、廃棄物・資源循環]）の資格を有している技術者を配置するものとする。また、常に密接な連絡をとり、業務に支障のない体制を整備する。
- (5) 管理技術者、照査技術者、担当技術者については、「一般廃棄物又は産業廃棄物の最終処分場の基本計画又は基本設計又は実施設計業務」の実績を有すること。
- (6) 総合技術監理部門及び衛生工学部門における「廃棄物・資源循環」制定以前の「廃棄物管理」、「廃棄物管理計画」、「廃棄物処理」は同等とみなす。

1. 11 成果品の審査及び帰属

- (1) 受託者は、業務完了時に成果品の審査を受けるものとする。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、直ちに訂正するものとする。
- (3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者は直ちに、当該業務の修正を行うものとする。
- (4) 業務完了後の成果品は、本市に帰属するものとし、本市が承諾した場合を除き、受託者は成果品を公表してはならない。

1. 12 業務の資料

業務に使用した資料、設定数値及び計算根拠等はすべて明確にし、整理して提出するものとする。なお、業務の途中において本市が中間報告を求めたときは、直ちに報告を行うものとする。

1. 1 3 参考資料の貸与

本業務に必要な資料及びデータは貸与する。その請求は、すべて文書による借用書をもって行うものとする。

1. 1 4 参考文献等の明記

業務に文献、その他資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1. 1 5 打合わせ

- (1) 業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受託者と本市は打合わせを行うものとし、その結果を記録し相互に確認するとともに、積極的に目標達成に努めるものとする。
- (2) 業務の履行にあたって、受託者は監督員と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合わせの際、相互に確認するものとする。

1. 1 6 国の動向の把握

受託者は、あらゆる機会を通じ、本業務に関連する法整備等、国の動向の把握に努めるものとする。

1. 1 7 準拠すべき法令・基準等

業務実施にあたっては、下記の法令・基準等を遵守・準拠して行う。

- ① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則
- ② 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場の技術上の基準を定める命令
- ③ 環境基本法、同施行令、同施行規則
- ④ 各種環境基準を定める法令、同条例等
- ⑤ 廃棄物最終処分場性能指針
- ⑥ 廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領
- ⑦ 都市計画法
- ⑧ 農地法
- ⑨ 農業振興地域の整備に関する法律
- ⑩ 森林法
- ⑪ 道路構造令
- ⑫ 河川法
- ⑬ 開発指導要綱、林地開発基準等
- ⑭ その他

1. 18 成果品の提出

受託者は、履行期間の完了日までに下記の成果品を提出するものとする。なお、成果品の作成に当たっては、その内容及び編集方法についてあらかじめ監督員と協議したものである。

(1) 報告書

検討経過及び資料を整理し計画書を作成すること。

- | | | |
|---------------------|-------|-----|
| ① 基本計画・基本設計報告書 | A 4 判 | 3 部 |
| ② 基本計画・基本設計報告書（概要版） | A 4 判 | 3 部 |
| ③ 測量成果簿 | A 4 判 | 3 部 |
| ④ 地質調査報告書 | A 4 判 | 3 部 |
| ⑤ 電子データ及びCD-R | | |
| 一式 | | |

(2) 打合わせ議事録	A 4 判	1 部
-------------	-------	-----

(3) 収集資料及びその他指示するもの		一式
---------------------	--	----

2. 特記仕様

本業務では、「新最終処分場基本構想」（平成29年9月 松阪市）を踏まえ、新最終処分場の基本計画・基本設計及び新最終処分場の建設候補地に関する調査を行うものであり、以下の業務で構成する。

- (1) 新最終処分場基本計画・基本設計業務
- (2) 新最終処分場建設候補地測量業務（埋立地、管理道路等に伴う測量）
- (3) 新最終処分場建設候補地地質調査業務

2. 1 新最終処分場基本計画・基本設計業務

1) 基本計画

(1) 最終処分廃棄物の推定

最終処分が必要となる廃棄物の種類と量について、一般廃棄物処理基本計画、循環型社会形成推進地域計画、最終処分場基本構想等の既存計画で既に算定されている値等を勘案して推定を行う。

(2) 環境保全計画の検討

最終処分場の立地する地域の環境基準、自然環境の概況を把握した上で、下記に示す最終処分計画の策定にあたって遵守すべき基準、ならびに環境保全目標を検討する。

- ① 水質、騒音・振動、悪臭、大気、土壌汚染等の環境基準
- ② 周辺自然環境の概況（保全すべき地域等の把握）
- ③ 周辺土地利用、水利用等の状況（配慮すべき利用の有無）
- ④ 開発に係る土地利用規制状況
- ⑤ 保全すべき景観等の状況
- ⑥ 環境保全目標の検討

(3) 最終処分場の施設配置計画

基本構想に整合した3期計画による必要な容量の埋立処分が可能で、安全性が確保できる浸出水処理施設の位置と埋立形状、埋立地における埋立作業の容易性、円滑な車両動線の確保、経済性等を勘案して、施設配置の計画を行う。併せて、地形と浸出水処理水の放流先を勘案し、浸出水調整池や処理施設の位置を検討する。

(4) 搬入道路基本計画

公道から最終処分場までの搬入道路のルートを選定する。複数のルートが想定される場合は、それぞれのルートに対して道路線形を設定し、概略の切盛土量、橋梁、トンネル等の付属構造物の有無、必要となる敷地等を検討し、経済性、安全性、周辺環境の保全性等を比較し、適正なルートを選定する。

選定したルートについて、平面配置計画、縦横断計画、石積み等付属構造物計画、標準断面、舗装構成を検討する。なお、横断計画は、原則として20m 間隔とする。

(5) 埋立地分割整備・区画埋立計画

初期投資額の削減、浸出水量の削減等の観点から、埋立地の段階的整備、区画埋立の可能性と経済性を検討する。

(6) 遮水工構造検討のための水文地質解析

水文地質の状況について、既存結果と現地踏査、ならびに地質調査の結果に基づき、調査地周辺の地形・地質の検討、地盤の透水性の検討、調査地の地下水賦存状況の検討を行うとともに、調査地の水理地質構造について考察し、必要があれば追加調査計画を立案する。

(7) 浸出水量と調整槽の検討

浸出水が埋立地内に貯水し、下部遮水層に水圧をかけることを防止するため、性能指針では埋立地内貯水を原則として禁止しており、かつ外部に浸出水調整設備の設置を求めている。

浸出水の発生量については、既存浸出水処理施設を継続して利用することを勘案して、浸出水量及び調整槽の検討を行う。

したがって、過去の降雨データを用いて、下記の検討を行う。

- ① 浸出水の発生量推計
- ② 浸出水の削減方策の検討
- ③ 埋立地内貯水を避けるための調整設備の規模検討
- ④ 同上調整設備の概略構造検討
- ⑤ 3期の計画に合わせた経済性も検討すること。

(8) 浸出水処理施設の検討

基本構想に整合した浸出水処理施設の検討を行う。なお、将来発生する現浸出水処理施設の改修計画及び廃止計画及び新設浸出水処理施設の検討も行うこと。

上記を踏まえて流入水量と処理水質を、類似事例や溶出試験結果等から設定し、これを実現する処理システムを検討する。

また、上記の処理システム及び処理施設の性能について検討を行い、参考見積仕様書を作成し、参考見積図書の収集・整理を行う。

- ① 浸出水水質の設定
- ② 下水放流の可能性検討
- ③ 水処理設備規模の検討（前述した調整設備容量計算による）
- ④ 水処理施設容量計算の実施
- ⑤ 施設配置検討
- ⑥ 水処理フローの検討
- ⑦ 各処理設備の方式検討
- ⑧ 参考見積仕様書の作成
- ⑨ 参考見積図書の収集・整理（原則として3社以上）

(9) 基本計画書・事業収支の作成

以上の成果をとりまとめ、基本計画平面図、標準断面図等の図面と、構造の前提仮定を簡潔にとりまとめるとともに、事業費と整備工程も含めて、基本計画書として取りまとめる。また、概算事業費に基づいて事業収支を検討する。

2) 基本設計

(10) 造成計画（貯留構造物計画・埋立地造成計画）

必要埋立量に合わせて貯留構造物と埋立造成形状を検討する。

貯留構造物は、土堰堤、コンクリート重力式堰堤、コンクリート擁壁等の形式を比較し、適正な構造形式を選定する。埋立造成計画と併せて、必要となる貯留構造物の高さと延長等を決定する。

埋立地造成形状は、その地形・地質等を勘案して、法面对策工、掘込み式や盛土式の造成形式を比較検討した上で、場内へのアクセス道路の動線と切盛土量のバランスを考慮して埋立地形状と廃棄物による造成形状を検討する。

貯留構造物は、構造形式ごとに構造計算を行い、その断面形状を決定する。埋立地造成形状は、埋立地の設置段階及び廃棄物の造成段階ごとに主要な断面について安定計算を行い、造成勾配等を決定する。

(11) 遮水計画

前述した水文地質解析の結果、遮水工が必要と考えられた場合は、遮水工の形式と構造を検討する。

遮水工の形式は、鉛直遮水工と表面遮水工がある。水文地質構造を勘案して、両者の遮水形式を遮水の確実性、経済性、埋立作業性、遮水工破損時の修復性等の観点から比較検討し、採用する遮水形式を選定する。

表面遮水工を選定した場合は、法面部及び底面部ごとに、二重シート構造、土質遮水工＋遮水シート構造、水密アスファルトコンクリート＋遮水シート構造、遮水シート＋モルタル吹きつけ等構造（貯水のおそれがない法面に限る）等について、遮水の確実性、破損時の修復性、経済性、施工性等を比較検討して選定し、断面計画を設定する。また、遮水シートや保護材の材質は、遮水性、施工性、耐久性、修復可能性、経済性等の観点から比較検討して選定する。

なお、遮水工の損傷を早期に検知できるように、遮水構造を勘案して漏水検知システムを選定する。漏水検知システムは、水質調査法、電氣的漏洩検知法、真空法、自己修復法等について、検知の確実性、検知の迅速性、遮水工の補修性、経済性、耐久性等を勘案して選定する。

(12) 地下水集排水施設設計

地下水の揚圧力による遮水工の損傷防止のため、地下水集排水施設の配置、構造、部材等を検討する。

(1 3) 浸出水集排水施設の配置計画

性能指針では、浸出水集排水施設は、既往降水量の1 日平均降水量時において、埋立地の水位を50cm 以下に留めることができる管径とピッチが必要とされている。

したがって、既往日降水量と浸出水量を把握した上で、埋立地内の水位が許容値以下とできる浸出水集排水施設の規模と配置を検討する。

なお、既往降水量については、原則として最終処分場が立地する地域における降水量を用いて解析するものとする。

(1 4) 雨水処理計画

埋立地周辺雨水の埋立地内への浸入防止、埋立地上流部雨水の排水、埋立造成終了後の雨水排水等を勘案して、雨水処理施設の配置と規模を検討する。

雨水流出量は、土地利用の状況を勘案して、流域を分割した上で、最終処分場の立地する地域において、都道府県等が定めている降雨強度式等を用いて算定する。算定された雨水流出量に基づき、流域ごとに必要な雨水排水施設の断面を求める。

なお、下流の河川が改修済みでない場合、または都道府県の開発指導要綱等で設置が求められている場合は、防災調整（節）池の設置を検討する。その規模の算定は、前述した開発指導要綱等によるものとするが、規定がない場合は防災調節池設置基準（案）（財団法人日本河川協会編）によるものとする。

現最終処分場の流域等を参考にすること。（貸与資料）

(1 5) ガス抜き施設計画

埋め立てる廃棄物をできるだけ好氣的雰囲気うちに保ち、埋立廃棄物の分解安定化を促進するために必要となるガス抜き施設の配置と規模を検討する。ガス抜き施設は、原則として浸出水集排水施設と連続した構造とし、その配置間隔と規模は、最終処分場整備の計画・設計・管理要領に定められた方法等に基づいて算定する。

(1 6) 受付計量施設計画

搬入される廃棄物の計量が必要な場合は、廃棄物の搬入車両台数と車両形式を勘案して、必要となるトラックスケールの規模と台数を検討する。計量設備の計画にあたっては、搬入廃棄物の検査、料金の徴収等を勘案して必要となる設備も併せて検討する。

(1 7) 管理棟計画

搬入管理のために設置する計量設備等の機器、水処理施設の制御設備、管理人員の事務所、会議室等の確保に必要な面積を算定し、管理棟の建築計画を検討する。

(1 8) 管理道路計画

埋立地の工事ならびに維持管理に必要な埋立地周囲の道路、浸出水処理施設等施設間の連絡道路について、円滑な作業と通行が可能となる動線を検討し、その配置と標準断面、縦横断計画、標準舗装構造を検討する。なお、横断計画は、原則として20m 間隔とする。

(19) モニタリング施設設計

地質調査を基に、地下水汚染をモニタリングするための井戸の配置、必要数、構造等を検討する。また、必要に応じて、浸出水や処理水、埋立ガス、沈下等のモニタリング計画を検討する。

(20) 覆土置場の設計

廃棄物の埋立作業に合わせて必要となる覆土置場の配置、規模等について検討する

(21) その他施設計画

その他、最終処分場に必要となる洗車設備、飛散防止設備、上下水処理、門・囲障設備、電気・通信設備の計画を行い、配置平面図及び標準構造図を作成する。

(22) 跡地利用計画

最終処分場が立地する周辺の土地利用の状況を把握するとともに、当該市町村等の土地利用ニーズを把握した上で、地域のニーズと周辺環境に合致する現最終処分場を含めた最終処分場の跡地利用について、下記の検討を行う。

- ① 周辺の土地利用の現況把握
- ② 当該市町村等における土地利用需要の把握
- ③ 周辺自然環境等の把握
- ④ 跡地利用方針の検討
- ⑤ 土地利用構想図の作成
- ⑥ 鳥瞰図の作成（A3版）

(23) 概略施工計画の策定

以上の計画した施設の設置工事に関して、概略の施工計画を検討し、工事工程を作成する。なお、仮設構造物が必要となる場合は、仮設計画も検討する。

(24) 基本設計図の作成

以上の成果に基づいて、基本設計図（拡張工事を含む）を取りまとめる。基本設計図は、下記の図面を作成する。また、併せて照査技術者による照査を行う。

- ① 施設配置平面図
- ② 埋立地標準断面図
- ③ 埋立地掘削平面図
- ④ 埋立地造成平面図
- ⑤ 埋立地縦横断面図
- ⑥ 貯留構造物一般図
- ⑦ 搬入道路平面図、標準断面図、縦横断面図
- ⑧ 管理道路平面図、標準断面図、縦横断面図
- ⑨ 場内道路平面図、標準断面図、縦横断面図
- ⑩ 遮水工平面図、標準構造図
- ⑪ 地下水集排水施設・構造図

- ⑫ 浸出水集排水施設・埋立ガス処理施設平面・構造図
- ⑬ 雨水集排水施設平面図、標準構造図
- ⑭ 防災調整（節）池平面図、標準断面図
- ⑮ 浸出水調整槽配置平面、一般図
- ⑯ 浸出水処理施設配置平面図、立面図
- ⑰ 浸出水処理施設フローシート
- ⑱ 管理棟平面図、立面図
- ⑲ 遮水工平面図、標準構造図
- ⑳ モニタリング井戸平面図・構造図
- ㉑ 覆土置場平面図、断面図
- ㉒ 門・囲障設備、飛散防止設備平面図、一般構造図
- ㉓ その他施設平面・構造図（上記以外に必要と認められる一切の図面）

（２５）概算工事費の算定

基本設計図でとりまとめた施設について数量計算を行い、概算工事費を算定する。

（２６）パース作成

計画施設のパースを作成する。

（２７）関係機関協議

関係法令許認可等に伴い、設計を進めていく上で必要になる資料の整理及び関係機関への確認・協議に必要となる資料の作成及び支援を行う。

また、必要に応じて、関係機関等との協議に出席する。

主な協議関係は、以下の通りとする。

- ・都市計画法：開発協議等の確認
- ・農用地区域：農業振興地域の除外申請
- ・森林法（地域森林計画対象民有林）：林地開発協議
- ・河川放流、雨水排水協議、等
- ・三重県交付金担当部署：交付金対象及び対象外の協議

（２８）照査

成果品の作成段階及び納品前段階において、照査技術者による照査を実施する。

（２９）打ち合わせ協議

打ち合わせ協議は、初回、中間時、及び最終納品時とし、中間時打合せは概ね月１回程度開催する。

2. 2 新最終処分場建設候補地測量業務

(1) 建設候補地測量業務

新最終処分場の建設候補地について、以下の測量業務を実施する。

対象地域：12ha（森林9ha、耕地3ha）

表1 測量業務数量

項目	数量	備考
現地踏査	0.61km	
中心線測量	0.61km	
仮BM設置測量	0.61km	
縦断測量	0.61km	
横断測量	0.61km	間隔横断幅205m未満 (平均・全幅)

2. 3 新最終処分場建設候補地地質調査業務

最終処分場の建設にあたり、地質の基礎情報を得るとともに、地下水の状況についても把握する。地下水状況については、年間を通した調査が必要になることから、地下水観測井戸仕上げとし、地下水観測を行うものとする。また、処分場の上流と下流に設置し、今後のモニタリング井戸としての役割も持たせることとする。

(1) 調査地点及び調査内容

調査地点は、図-1に示すとおりとする。また、各調査地点の設置目的は、表-1に示すとおりとする。**(但し、No. 1, No. 7, No. 8については、別途発注のため調整を行う。)**

No.A～No.D：地質調査、標準貫入試験、観測井戸仕上げ、現場透水試験、土質試験

No.1～No.8：地質調査、標準貫入試験、現場透水試験、土質試験

表 2 調査地点の情報

	目的	調査数量（地質調査、標準貫入試験）						室内試験	
		砂質	粘性	礫混じり	軟岩	中硬岩	合計	透水試験	土質試験
No.A	処分場の上流モニタリング井戸	2	2		11		15	2	5
No.B	処分場の西側モニタリング井戸			5	15	10	30	2	
No.C	処分場の東側モニタリング井戸			8	15	10	33	2	
No.D	処分場の下流モニタリング井戸	2	2		6		10	2	5
No.1	管理施設の地質把握			5	5	5	15		
No.2	処分場法面部の地質把握			5	5	6	16		
No.3	〃			5	5	8	18		
No.4	下流構造物の地質把握	2	2		6		10	2	5
No.5	調整池法面部の地質把握			5	5	10	20		
No.6	調整池の地質把握	2	2		6		10	2	
No.7	残土仮置き部の地質把握	2	2		6		10	2	
No.8	調整池の地質把握	2	2		6		10	2	
合計		12	12	33	91	49	197	16	15

(2) 既存資料収集・整理

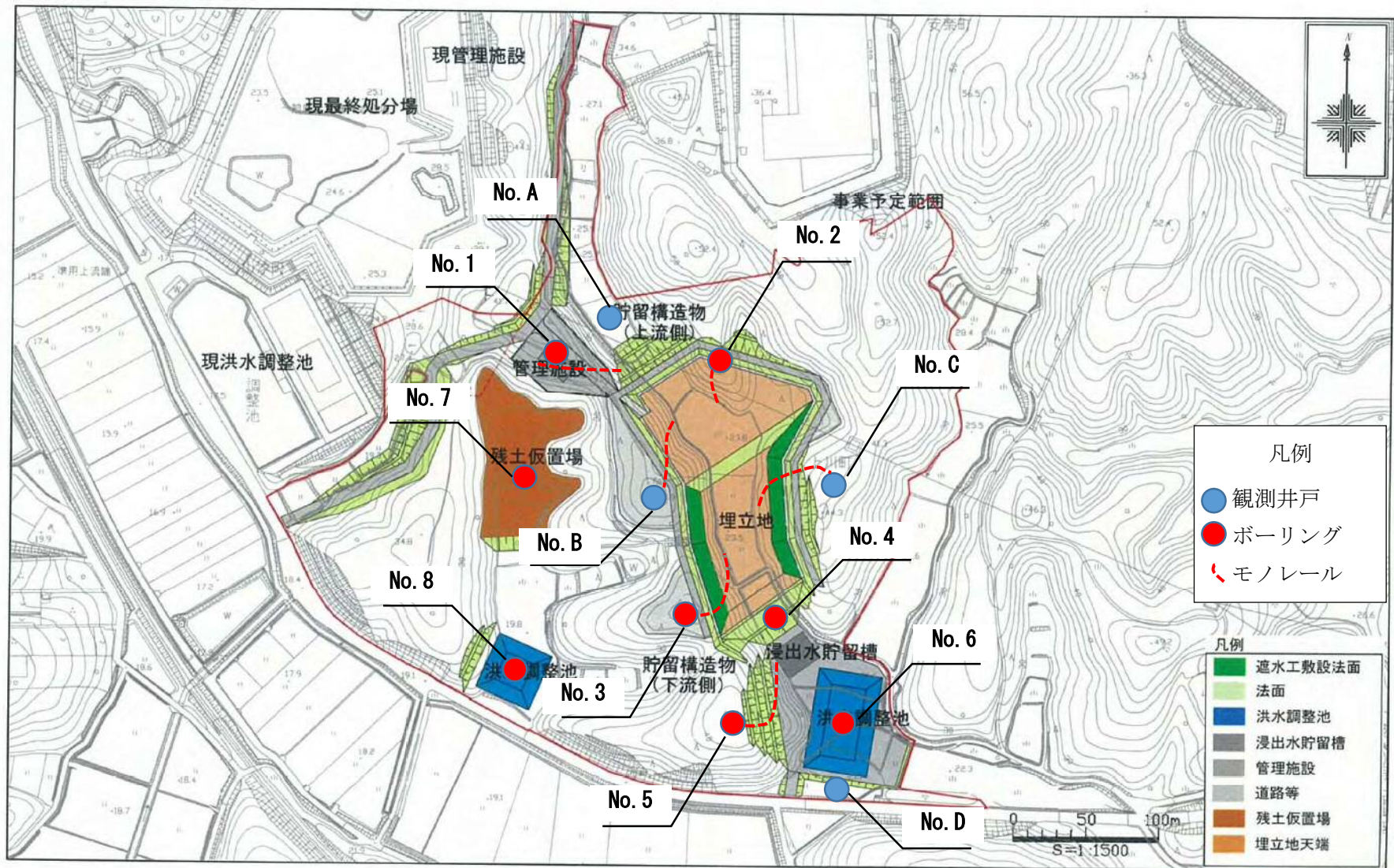
計画地周辺の既存資料の収集整理を行い、地質・地下水情報の基礎資料を整理する。

(3) 地質・水文地質状況の整理、地質解析及び総合検討

既存資料収集・整理結果、地質調査結果を踏まえて、計画地周辺の地質・水文地質状況を整理し、施設の基本設計に資する資料の作成を行う。

(4) 報告書作成

地質全般にわたり検討内容をまとめ、項目ごと地質調査・解析報告書としてとりまとめを行う。



特記仕様書（測量業務条件一覧表）

No.1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 適用基準等	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 測量業務共通仕様書（三重県）【最新版】 部分改訂を行った内容も含む（最新改訂 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号及び平成25年国土交通省告示第286号により一部改正）準用） <input type="checkbox"/> 用地測量及び用地調査等業務について、別途に定めがあるものは、それによる。 <input type="checkbox"/> 三重県土地改良事業測量作業規程（農林水産省農村振興局測量作業規程準用） <input type="checkbox"/> その他（ ）
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後10日以内に測量作業計画書（作業内容、作業工程表、業務従事者の氏名及び資格使用機器等を明記する。）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 本測量作業に使用する主要機器（トータルステーション、トランシット、レベル、光波測距儀等）については、第三者機関で検定を行いその証明書の写しを測量作業計画書に添付すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 本測量作業において基準点測量を実施する場合の既知点は、 <input type="checkbox"/> 既設の基準点（1～4等三角点又は1～3級基準点） <input type="checkbox"/> 任意の基準点 <input checked="" type="checkbox"/> 他業務において設置されている基準点）とする。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ウ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 作業完了後は、精度管理表を提出すること。ただし、監督員が必要ないと判断したものについては除外する。 <input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル【平成24年7月改訂】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、（ <input checked="" type="checkbox"/> 3部 <input type="checkbox"/> （ ）部）とする。 <input type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 検査用として成果品の印刷物（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）を1部提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
エ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり （別途業務名 環境影響評価業務委託 ） <input checked="" type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（別途資料作成必要あり） <input type="checkbox"/> その他（ ）
オ 資料の貸与	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次の資料とする。 現地測量・基準点測量業務委託
カ 業務条件	<input type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。
キ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <input checked="" type="checkbox"/> 配置予定技術者届出書に記載した技術者を契約時に配置しなければならない。 <input type="checkbox"/> その他（ ）

- (注)
- 上記委託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 - 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
 - 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

松阪市
平成28年5月

特記仕様書（地質・土質調査条件一覧表）

No.1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 適用図書	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 地質・土質調査業務共通仕様書（三重県）【最新版】 部分改訂を行った内容も含む（最新改訂 年 月） <input type="checkbox"/> その他（ ）
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後 14日以内（休日等を含む）に業務計画書（工程表）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ウ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル【平成24年7月改訂】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、（ <input checked="" type="checkbox"/> 3部 <input type="checkbox"/> （ ）部）とする。 <input type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 検査用として成果品の印刷物（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）を1部提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
エ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり（別途業務名 環境影響評価業務委託 ） <input checked="" type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（別途資料作成必要あり） <input checked="" type="checkbox"/> その他（埋設物（ガス管・水道管）があるため施工前に事前打ち合わせすること ）
オ 資料の貸与	<input type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次の資料とする。
カ 業務条件	<input type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。
キ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <input type="checkbox"/> その他

松阪市
平成28年5月